

令和4年度
6 月 補 正 予 算 の 概 要
(その2)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳 入	3
(2)	歳 出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳 出	5
イ	歳 入	9
ウ	債務負担行為	10
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	11

1 補正予算の要点

- (1) 当初予算編成後、新規に事業化が必要となった政策的経費のうち、緊急に補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費
 - (2) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費
- を中心に計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 5 億 1, 4 6 0 万円の追加、補正後の予算規模は 1, 0 4 5 億 5, 1 3 2 万円、前年同期比では 2. 1 %の増となりました。
- (2) 特別会計は、国民健康保険特別会計で 2 億 3, 9 9 6 万円の減額、補正後の特別会計全体の予算規模は 5 3 7 億 4, 4 4 6 万円、前年同期比では 3. 1 %の増となりました。
- (3) 全会計では 2 億 7, 4 6 4 万円の追加、補正後の予算規模は 1, 8 6 1 億 7, 8 6 8 万円、前年同期比では 2. 5 %の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)		令 和 4 年 度 6 月 補 正 予 算 (その2)			前 年 度 同 期 予 算 額	対 前 年 度 同 期 増 減 率 (%)
		補 正 前 の 額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第2号)		104,036,720	514,600	104,551,320	102,435,950	2.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (第1号)	24,681,470	△ 239,960	24,441,510	24,018,870	1.8
	(事 業 勘 定)	24,464,500	△ 239,960	24,224,540	23,940,980	1.2
	(直 診 勘 定)	216,970	—	216,970	77,890	178.6
	そ の 他 の 特 別 会 計	29,302,950	—	29,302,950	28,110,820	4.2
	小 計	53,984,420	△ 239,960	53,744,460	52,129,690	3.1
企 業 会 計		27,882,900	—	27,882,900	27,130,270	2.8
合 計		185,904,040	274,640	186,178,680	181,695,910	2.5

4 一般会計補正予算額

(1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和4年度6月補正予算 (その2)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	36,234,800	—	36,234,800	34.7	35,181,300	34.4	3.0
2 地 方 譲 与 税	966,590	—	966,590	0.9	846,090	0.8	14.2
3 利 子 割 交 付 金	28,000	—	28,000	0.0	28,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	138,000	—	138,000	0.1	136,000	0.1	1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	158,000	—	158,000	0.2	67,000	0.1	135.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	728,000	—	728,000	0.7	272,000	0.3	167.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,354,000	—	6,354,000	6.1	5,830,000	5.7	9.0
8 ゴルフ場利用税交付金	29,000	—	29,000	0.0	26,000	0.0	11.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	—	85,000	0.1	43,600	0.0	95.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,060	0.0	2.5
11 地 方 特 例 交 付 金	152,560	—	152,560	0.2	382,630	0.4	△ 60.1
12 地 方 交 付 税	15,394,240	298,830	15,693,070	15.0	14,610,330	14.3	7.4
13 交通安全対策特別交付金	47,000	—	47,000	0.0	42,180	0.0	11.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	544,340	—	544,340	0.5	530,660	0.5	2.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,540,630	—	1,540,630	1.5	1,500,430	1.5	2.7
16 国 庫 支 出 金	14,490,100	81,160	14,571,260	13.9	14,323,360	14.0	1.7
17 県 支 出 金	6,491,530	29,850	6,521,380	6.2	6,478,940	6.3	0.7
18 財 産 収 入	393,960	—	393,960	0.4	401,240	0.4	△ 1.8
19 寄 附 金	316,540	100,000	416,540	0.4	26,360	0.0	1480.2
20 繰 入 金	4,697,310	5,780	4,703,090	4.5	2,393,330	2.4	96.5
21 繰 越 金	600,000	—	600,000	0.6	30,000	0.0	1900.0
22 諸 収 入	8,077,520	24,880	8,102,400	7.8	7,151,640	7.0	13.3
23 市 債	6,534,700	△ 25,900	6,508,800	6.2	12,100,800	11.8	△ 46.2
合 計	104,036,720	514,600	104,551,320	100.0	102,435,950	100.0	2.1

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和4年度6月補正予算 (その2)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	443,640	—	443,640	0.4	465,290	0.5	△ 4.7
2 総務費	10,715,860	233,110	10,948,970	10.5	9,909,920	9.7	10.5
3 民生費	36,683,810	△ 27,660	36,656,150	35.1	34,810,090	34.0	5.3
4 衛生費	7,799,300	95,990	7,895,290	7.5	8,339,760	8.1	△ 5.3
5 労働費	137,040	—	137,040	0.1	145,620	0.1	△ 5.9
6 農林水産業費	2,381,510	5,780	2,387,290	2.3	2,993,440	2.9	△ 20.2
7 商工費	8,135,910	—	8,135,910	7.8	7,271,560	7.1	11.9
8 土木費	9,275,220	210,520	9,485,740	9.1	8,562,420	8.4	10.8
9 消防費	2,699,390	△ 27,050	2,672,340	2.6	2,829,660	2.8	△ 5.6
10 教育費	14,102,840	23,910	14,126,750	13.5	15,418,270	15.0	△ 8.4
11 災害復旧費	264,980	—	264,980	0.3	101,000	0.1	162.4
12 公債費	9,248,180	—	9,248,180	8.8	9,219,780	9.0	0.3
13 諸支出金	1,999,040	—	1,999,040	1.9	2,171,980	2.1	△ 8.0
14 予備費	150,000	—	150,000	0.1	197,160	0.2	△ 23.9
合 計	104,036,720	514,600	104,551,320	100.0	102,435,950	100.0	2.1

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

(◎及び○は新規)

ア 歳 出

【総務費】 (107億1,586万円 → 109億4,897万円) 2億3,311万円

○ 財産管理費追加 1億円

・ 地域振興基金積立金

上高地「再生と安全」プロジェクトを対象としたクラウド
ファンディング型ふるさと納税分を積み立てるもの

○ まつもと住まい誘致プロジェクト事業費追加 6,600万円

・ U I J ターン就業移住支援補助金

申請件数の増加見込及び国・県の補助金交付要件拡充に伴う
もの

[申請件数の増加分見込]

4世帯 → 64世帯

【内訳】 令和3年度申請相談者 24世帯

令和4年度申請相談者 40世帯

[国・県の補助金交付要件拡充分見込]

10世帯 (1世帯当たり対象者2人)

【拡充内容】 令和4年度以降転入世帯 (2人以上世帯) の、
18歳未満世帯員一人当たり最大30万円の加算

○ ふるさとまつもと寄附金推進事業費追加 1,487万円

上高地「再生と安全」プロジェクトを対象としたクラウドファ
ンディング型ふるさと納税に係る、寄附募集サイト利用に伴う
委託経費 (利用手数料、礼状発送郵送料など)

・ ふるさと納税サイト利用委託料 691万円

・ 返礼品発送管理委託料 796万円

○ 業務システム事業費追加 1,977万円

○ 自治体オンライン手続推進事業委託料

マイナポータルを活用したオンライン手続きを可能とするた
め、申請管理システムの新設及び連携整備を行うもの

◎ 地元企業デジタル化推進事業費 3,247万円

企業のデジタル化に対し、個別相談、I T企業とのマッチング
などの伴走型支援をするとともに、情報創造館にテレビ会議や
テレワーク等を体験できる拠点整備を行うもの

・ 電話料 5万円

・ 使用料 14万円

・ 備品購入費 1,047万円

・ デジタル実装促進業務委託料 2,016万円

・ 工事請負費 165万円

【民生費】 (366億8,381万円 → 366億5,615万円) △2,766万円

○ 繰出金更正減

- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）
国民健康保険税の改定に伴うもの

【衛生費】 (77億9,930万円 → 78億9,529万円) 9,599万円

◎ フレイル予防事業費 73万円

現行のフレイル健診やフレイル予防講座等による対策に加え、
医療機関等との連携によるフレイル予防体制の整備を図るもの

- ・ 報償費 9万円
- ・ 費用弁償 1万円
フレイル予防の推進に向けた対策を検討するため、専門者会議を設置するもの
- ・ フレイルサポート医養成研修負担金 63万円

フレイルを考慮した高齢者医療を担う医師を育成するため、
松本市医師会・歯科医師会会員を対象とした研修を実施するもの

○ 少子化対策事業費追加 1,943万円

- ・ 不妊・不育治療助成事業扶助費
国が令和4年4月からの不妊治療に係る保険適用の範囲を特定不妊治療（生殖補助医療）に加え、一般不妊治療にも拡大したことを受け、市の助成内容を見直すもの

《見直し後の助成内容》

①特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）

若年層の経済的負担を軽減し、若いときからの治療開始を促すため、保険適用後の自己負担の2/3を助成（上限30万円）

②一般不妊治療（人工授精等）

保険適用の治療を実施した場合、自己負担の2/3を助成（上限30万円）。保険適用外の治療は対象外とする。

○ 各種予防接種事業費追加 295万円

子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより定期接種の機会を逃した方で、定期接種の対象年齢を過ぎてワクチンの任意接種を自費で受けた方に対して、その費用を助成するもの

- ・ 郵送料 45万円

○ HPVワクチン自費接種補助金 250万円

【対象者】 以下の①～③の条件を全て満たす方

- ①平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子

②定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチン
を自費で接種済

③令和4年4月1日時点で松本市に住民登録があ
ること

[申請期限] 令和7年3月31日まで

[助成方法] 被接種者が負担した実費に相当する額を償還
払い（上限額16,633円／回、最大3回分まで）

○ ゼロカーボン推進事業費追加 7,288万円

＜ ◎ 脱炭素先行地域推進事業＞

環境省の「脱炭素先行地域」に松本市（乗鞍高原地域）が採
択されたことから「のりくら高原ゼロカーボンパーク」の具
現化を推進するもの

[事業期間] 令和4年度～令和8年度（5年間）

[財源] 国庫補助金（補助率2/3、上限50億円）

[令和4年度実施内容]

①各家庭・宿泊施設における再エネ・省エネ設備の導入

②一の瀬園地休憩施設再整備における再エネ・省エネ設
備の導入

・乗鞍地域温暖化対策設備設置補助金

【農林水産業費】 （ 23億8,151万円 → 23億8,729万円 ） 578万円

○ 森林再生活用事業費追加

＜ ◎ 市民と森林をつなぐ事業＞

松本市森林再生実行会議からの提案を受けて、市民と森林の距離
を縮めることを目的に、イベント等を実施するとともに、森林再
生につながる「長期ビジョン」を策定するもの

- ・ 報償費 52万円
- ・ 費用弁償 26万円
- ・ 消耗品費 40万円
- ・ イベント設営委託料 240万円
- ・ 松本市森林ビジョン策定委託料 220万円

【債務負担行為】

・ 松本市森林ビジョン策定委託料

期間 令和4年度～令和6年度 限度額 879万円

【土木費】 （ 92億7,522万円 → 94億8,574万円 ） 2億1,052万円

○ 上高地線復旧支援事業費追加 9,042万円

・ 上高地線橋梁復旧支援事業補助金

アルピコ交通上高地線の橋梁補強工事に係る経費を補助するもの

○ 交通対策事業費追加 8,891万円

- 新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援補助金
新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス及び上高地線の利用者が減少しているため、運行事業者への支援を行うもの

○ バス対策事業費追加 297万円

- 朝日村営バス広丘線運行負担金
広丘駅と朝日村間を運行する朝日村営バス広丘線について、市民が利用しやすい運行ルートの新設等を行うため、運行経費の一部を負担するもの

○ 単独新設改良事業費追加 2,822万円

- 市道1054号線（大曲り）の道路拡幅に着手するもの
・ 委託料（工事測量、調査）

【消防費】 (26億9,939万円 → 26億7,234万円) △2,705万円

○ 単独消防設備等整備事業費更正減

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、部品供給に遅れが生じ、本年度購入予定の車両の納入が年度内に見込めないため、減額し令和6年度までの債務負担行為を計上するもの

- ・ 車両購入費

【債務負担行為】

- ・ 車両購入費

期間 令和4年度～令和6年度 限度額 2,705万円

【教育費】 (141億 284万円 → 141億2,675万円) 2,391万円

○ 成人式開催事業費追加 234万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した令和3年1月成人式の代替イベントを開催するもの

〔開催日〕 令和4年8月14日（日）

〔会 場〕 キッセイ文化ホール

○ 補助金追加 2,157万円

- コミュニティ助成事業補助金 1,500万円

自治総合センターの助成制度を活用し、下和田町会の町内公民館改築事業に対して補助するもの

- ・ 町内公民館整備補助金 657万円

下和田町会の町内公民館改築事業に係る、コミュニティ助成事業の対象外経費等に対し、市補助金を交付するもの

イ 歳 入

【地方交付税】	(153億9,424万円 → 156億9,307万円)	2億9,883万円
○ 特別交付税追加		
【国庫支出金】	(144億9,010万円 → 145億7,126万円)	8,116万円
○ 国民健康保険保険基盤安定制度負担金更正減	△934万円	
◎ デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,762万円	
電子申請推進事業（当初予算計上済）及び地元企業デジタル化推進事業に対し交付されるもの		
◎ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	7,288万円	
脱炭素先行地域づくり事業に対し交付されるもの		
【県支出金】	(64億9,153万円 → 65億2,138万円)	2,985万円
○ U I J ターン就業移住支援金負担金追加	4,125万円	
U I J ターン就業移住支援補助事業に対し交付されるもの		
○ 国民健康保険基盤安定事業負担金更正減	△1,140万円	
【寄附金】	(3億1,654万円 → 4億1,654万円)	1億円
○ ふるさとまつもと寄附金追加		
上高地「再生と安全」プロジェクトを対象としたクラウドファンディング型ふるさと納税分		
[募集予定期間] 令和4年7月～12月		
[目標額] 1億円		
【繰入金】	(46億9,731万円 → 47億 309万円)	578万円
○ 森林環境譲与税活用基金繰入金追加		
森林再生活活用事業（市民と森林をつなぐ事業）充当分		
【諸収入】	(80億7,752万円 → 81億 240万円)	2,488万円
○ 総務費雑入追加	988万円	
◎ 自治体オンライン手続推進事業費補助金		
国から、J－L I S（地方公共団体情報システム機構）を通じて交付されるもの		
○ 教育費雑入追加	1,500万円	
◎ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）		
【市債】	(65億3,470万円 → 65億 880万円)	△2,590万円
○ 消防防災施設等整備事業費充当債更正減		

ウ 債務負担行為

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
単独消防設備等整備事業（車両購入費）	令和4年度 ～ 令和6年度	27,050
森林再生活用事業（松本市森林ビジョン策定委託料）	令和4年度 ～ 令和6年度	8,790

(2) 特別会計

ア 歳入・歳出

【国民健康保険】 (246億8,147万円 → 244億4,151万円) △2億3,996万円

〔事業勘定〕 (244億6,450万円 → 242億2,454万円) △2億3,996万円
(歳 入)

○ 国民健康保険税更正減 △2億1,230万円

①被保険者の負担軽減を図るため、令和3年度に見込まれる余

剰金を活用し、基礎課税額（医療分）を引き下げるもの

（所得割率：△1.0%、平等割額：△1,000円）

②令和4年度の税制改正に対応し、課税限度額を引き上げるもの

（99万円→102万円）

・ 一般被保険者（医療給付費分）

△2億1,948万円

・ 一般被保険者（後期高齢者支援金分）

718万円

○ 繰入金更正減 △2,766万円

国民健康保険税の改定に伴うもの

・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）

△897万円

・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

△1,869万円

(歳 出)

○ 予備費更正減 △2億3,996万円